

第3章 経営方針

第1節 水道事業ビジョン・経営戦略（中長期経営プラン）

1 概要

企業団では、平成16年6月に厚生労働省が提唱する水道事業の未来像や目標を示す「水道ビジョン」に基づき、平成22年12月に「地域水道ビジョン2010」を策定するとともに、平成21年7月に総務省が示す「経営計画」を、平成23年12月に「中期経営計画」として策定しました。

その後平成25年3月に、厚生労働省は人口減少や東日本大震災を契機とした危機管理への対応、老朽化施設の更新など水道を取り巻く環境が大きく変化していることを受け、50年、100年後の将来を見据えた「新水道ビジョン」を公表し、各水道事業体はこれらの課題に対応するため計画的に取り組むこととなりました。また、総務省からも平成26年8月に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう求められました。

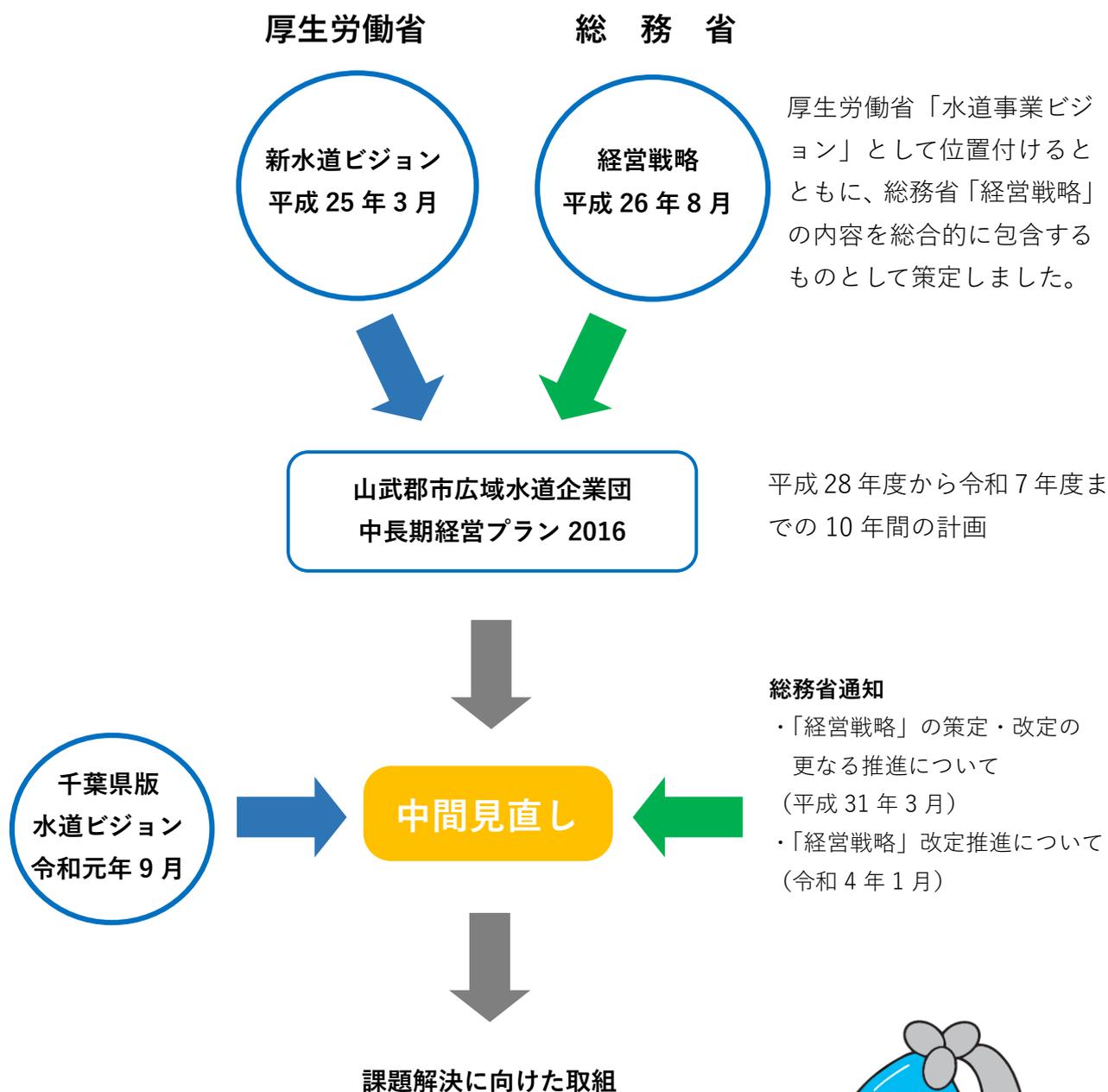
これらを受け、企業団では、来るべき時代に求められる課題、理想像や目指すべき方向性等を整理し、環境の変化に適切に対応するため、企業団の水道事業全般に関する最上位の基本的かつ総合的な計画（厚生労働省の「水道事業ビジョン」と総務省の「経営戦略」を総合的に包含する計画）として、平成28年3月に「山武郡市広域水道企業団中長期経営プラン2016」を策定し、基本理念として掲げた「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指すこととしました。

中長期経営プランは、計画で設定した目標の達成と事業の計画的な実施のため、PDCAマネジメントサイクル（PLAN：計画、DO：実行、CHECK：評価、ACTION：改善）により各取組について達成状況の確認・評価・改善を行うとともに3～4年に一度の中間見直しを行いながら進行管理を行っています。

進行管理については、「中長期経営プラン2016推進委員会」を設置し、各取組の内部評価を実施しています。この内部評価の客観性を確保するため「山武郡市広域水道企業団水道事業運営委員会（受益者及び知識経験を有する者で構成）」で審議し、評価結果を取りまとめて公表しています。

今後も、必要な改善を行い中長期経営プランの着実な推進に取り組んでまいります。

計画の位置付け



2 中長期経営プランの計画目標

中長期経営プランでは、基本理念を「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」と掲げ、「安心」して飲める「安全」な水道を災害や事故に強い水道施設によって「安定」してお届けしていくことを使命ととらえ、さまざまな課題に対応していくため、事業の方向性として、「安全」「強靱」「持続」という3つの計画目標を設定し取り組んでいます。

安全

～水道水の安全の確保～

お客様がいつでもどこでも安全な水を飲める水道

強靱

～確実な給水の確保～

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるしなやかな水道

持続

～供給体制の持続性の確保～

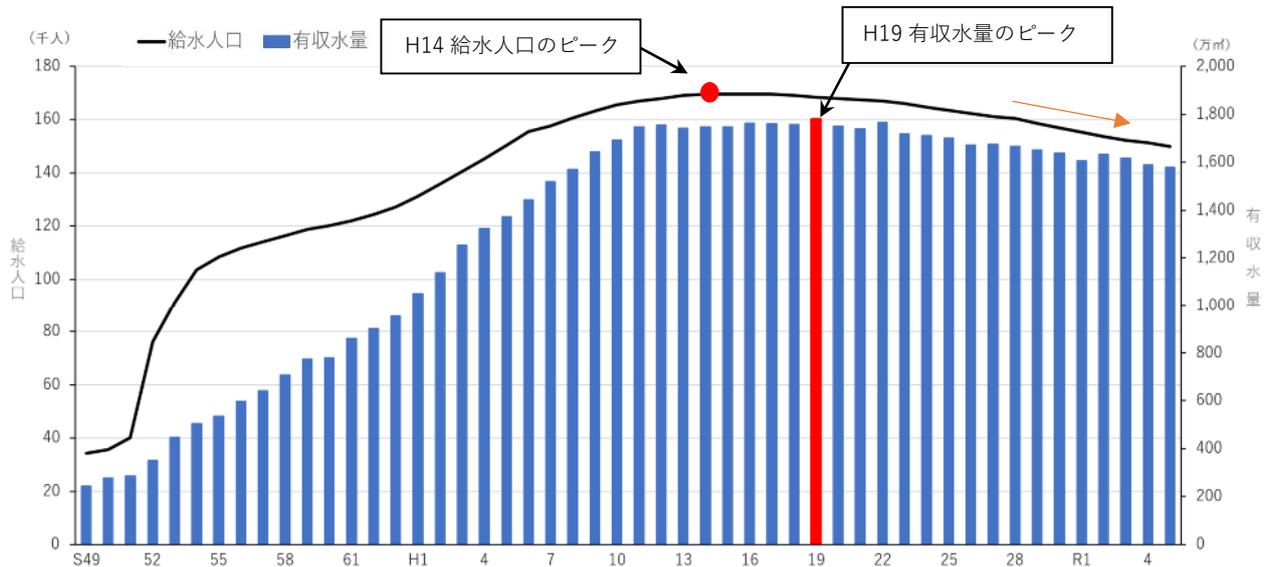
給水人口や給水量が減少した状況においても健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

第2節 経営状況

1 給水人口・有収水量の推移

給水人口は、創設期から増加傾向で推移してきましたが、平成14年度の169,508人をピークに減少に転じており、令和5年度は149,775人（12%減）まで減少しています。

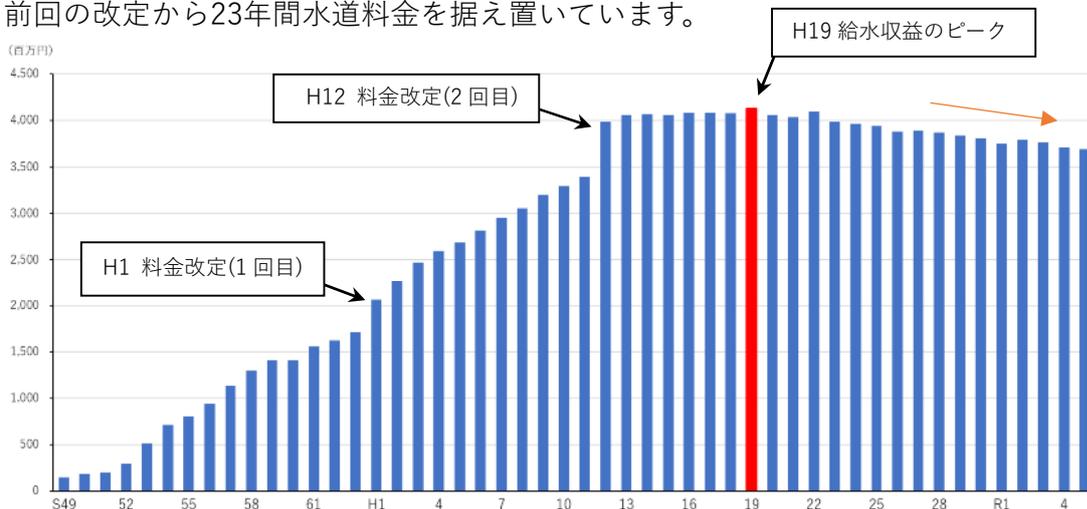
有収水量も給水人口の変動に左右され、平成19年度の17,782,725m³をピークに減少に転じており、令和5年度は15,771,407m³（11%減）まで減少しています。



2 給水収益の推移

水道事業の運営・管理に必要となる収入のうち約8割を占めている給水収益は、給水人口の増加により、平成19年度には41億2千8百万円まで増加しましたが、その後、給水人口の減少に伴い、令和5年度には36億9千万円（11%減）まで減少しています。

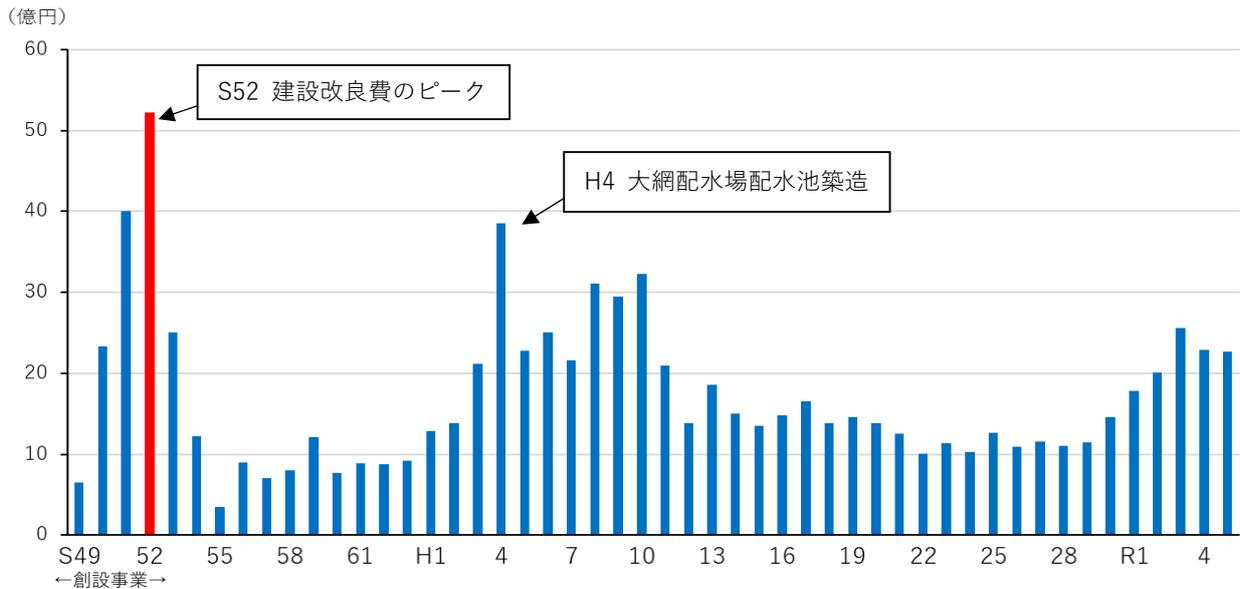
水道料金の改定については、昭和57年7月に既設水道の料金を一元化してから平成元年4月（改定率6%）、平成12年4月（改定率19%）と2回行ってきました。どちらも、用水供給事業体である九十九里地域水道企業団の用水供給料金の改定に併せて行ったものですが、前回の改定から23年間水道料金を据え置いています。



3 建設改良費の推移

水道施設の建設、整備及び改良に係る費用である建設改良費は、創設事業を実施していた昭和52年度に52億1千万円となりピークを迎えました。その後、東金・大網地域の水需要の拡大により、平成4年度には大網配水場の配水池築造工事を含む39億円の事業を実施するなど、配水池の築造や配水管の改良工事を順次行ってきました。

また、平成28年度からは配水場や配水管の老朽化及び耐震化対策の費用の平準化を図りながら計画的に行っていますが、近年の物価高騰等で工事費は増加傾向になっています。



4 企業債残高の推移

創設事業の財源として借入れた企業債は、昭和56年度には159億円まで増加しましたが、その後、事業の進捗に合わせ借入抑制や繰上償還などにより12億円まで減少しました。

また、令和2年度からは新たに基幹管路及び重要給水施設配水管耐震化事業の財源を確保するため、借入を行っていることから再び増加傾向となり、令和5年度末残高は19億円となっています。



5 市町補助金及び県補助金の推移

九十九里地域の水道は、遠く離れた利根川の水を原水としているため、その浄水に係る施設の建設費用や維持管理に多額の経費が掛かっていることから、九十九里地域水道企業団から購入する浄水の費用（受水費）は、他地域に比べ高額であり、水道料金を押し上げる大きな要因となっています。

そこで、九十九里地域の各市町村は、住民の水道料金の負担が大きくなっていることを憂慮して、千葉県に対して引き下げ策を講じるよう要望を重ねてきました。その結果、当企業団では、水道の高料金対策として『市町村水道総合対策事業補助金』を受けることができます。

昭和52年度から令和5年度までの46年間で、構成市町及び千葉県から約645億円の補助金を繰り出して頂き水道料金の上昇を抑制しています。

